

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月20日

上場会社名	ソネット・エムスリー株式会社	上場取引所	東証マザーズ
コード番号	2413	本社所在都道府県	東京都
URL	http://www.so-netm3.co.jp		
代表者	役職名 代表取締役CEO	氏名	谷村 格
問合せ先責任者	役職名 取締役CFO	氏名	永田 朋之
中間決算取締役会開催日	平成17年10月20日	中間配当制度の有無	有
中間配当支払開始日	平成 年 月 日	単元株制度採用の有無	無

TEL (03)5420-9800

1. 平成17年9月中間期の業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年9月中間期	1,661	60.6	774	85.6	779	92.7
平成16年9月中間期	1,034		417		404	
(参考)平成17年3月期	2,276	45.6	946	72.2	923	68.1

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
平成17年9月中間期	462	94.3	3,602.69	
平成16年9月中間期	238		5,917.17	
(参考)平成17年3月期	544	70.4	13,115.21	

- (注) 1 期中平均株式数 平成17年9月中間期 128,400株 平成16年9月中間期 40,229株 平成17年3月期 41,511株
 なお、平成17年5月16日付で株式1株につき3株の分割を行っております。
 2 会計処理の方法の変更 無
 3 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 4 平成16年9月中間期より中間財務諸表を作成しているため、平成16年9月中間期の対前年中間期増減率は記載していません。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
平成17年9月中間期	0.00			
平成16年9月中間期	0.00			
(参考)平成17年3月期			0.00	

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
平成17年9月中間期	4,643		3,845		82.8		29,948.53	
平成16年9月中間期	3,581		3,076		85.9		71,879.01	
(参考)平成17年3月期	4,231		3,382		79.9		79,037.52	

- (注) 1 期末発行済株式数 平成17年9月中間期 128,400株 平成16年9月中間期 42,800株 平成17年3月期 42,800株
 なお、平成17年5月16日付で株式1株につき3株の分割を行っております。
 2 期末自己株式数 平成17年9月中間期 株 平成16年9月中間期 株 平成17年3月期 株

2. 平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	3,300	1,470	870	0.00	0.00

(参考) 1株当たり当期予想純利益(通期) 6,775円70銭

上記業績予想につきましては、本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

3. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		3,038,820		3,500,505		3,637,142		
2 売掛金		259,358		432,929		248,963		
3 たな卸資産		29,799		31,874		33,915		
4 その他		105,603		203,884		168,467		
流動資産合計		3,433,581	95.9	4,169,193	89.8	4,088,488	96.6	
固定資産								
1 有形固定資産	*1	8,553		13,460		14,475		
2 無形固定資産		78,104		58,852		70,308		
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式				343,349		55,080		
(2) その他		61,685		58,721		3,005		
投資その他の資産合計		61,685		402,071		58,085		
固定資産合計		148,343	4.1	474,383	10.2	142,869	3.4	
資産合計		3,581,925	100.0	4,643,576	100.0	4,231,358	100.0	
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金		71,258		67,603		58,316		
2 未払法人税等		184,571		356,335		310,907		
3 ポイント引当金		89,603		181,513		112,000		
4 その他の引当金		20,289		27,704		24,729		
5 その他	*2	139,780		165,028		342,598		
流動負債合計		505,503	14.1	798,185	17.2	848,552	20.1	
負債合計		505,503	14.1	798,185	17.2	848,552	20.1	
(資本の部)								
資本金								
資本金		1,092,500	30.5	1,092,500	23.5	1,092,500	25.8	
資本剰余金								
1 資本準備金		1,320,900		1,320,900		1,320,900		
資本剰余金合計		1,320,900	36.9	1,320,900	28.5	1,320,900	31.2	
利益剰余金								
1 任意積立金		167		125		167		
2 中間(当期)未処分利益		662,854		1,431,865		969,238		
利益剰余金合計		663,021	18.5	1,431,991	30.8	969,405	22.9	
資本合計		3,076,421	85.9	3,845,391	82.8	3,382,805	79.9	
負債及び資本合計		3,581,925	100.0	4,643,576	100.0	4,231,358	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
売上高		1,034,585	100.0	1,661,957	100.0	2,276,497	100.0
売上原価		265,439	25.6	395,342	23.8	567,002	24.9
売上総利益		769,145	74.4	1,266,614	76.2	1,709,494	75.1
販売費及び一般管理費		351,589	34.0	491,657	29.6	763,087	33.5
営業利益		417,556	40.4	774,957	46.6	946,407	41.6
営業外収益	*1	1,099	0.1	5,196	0.3	2,816	0.1
営業外費用	*2	14,198	1.4	681	0.0	25,837	1.1
経常利益		404,457	39.1	779,473	46.9	923,387	40.6
税引前 中間(当期)純利益		404,457	39.1	779,473	46.9	923,387	40.6
法人税、住民税 及び事業税		173,526		343,143		415,302	
法人税等調整額		7,110	166,416	26,254	316,888	36,340	378,961
中間(当期)純利益		238,041	23.0	462,585	27.8	544,425	23.9
前期繰越利益		424,812		969,279		424,812	
中間(当期)未処分 利益		662,854		1,431,865		969,238	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 ()子会社株式 移動平均法による原価法 により評価しています。 ()其他有価証券</p> <p>(2) たな卸資産 ()仕掛品 個別法による原価法を採用 しています。 ()貯蔵品 最終仕入原価法を採用し ています。</p>	<p>(1) 有価証券 ()子会社株式 同左 ()其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法に より評価しています。</p> <p>(2) たな卸資産 ()仕掛品 同左 ()貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 ()子会社株式 同左 ()其他有価証券</p> <p>(2) たな卸資産 ()仕掛品 同左 ()貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次の とおりです。 建物 3年 器具・備品 2～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 営業権については5年で均 等償却しています。また、自 社利用ソフトウェアについて は社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用 しています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上し ています。 なお、当中間会計期間にお いては計上額はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備える ため、支給見込額のうち中 間会計期間対応分の金額を計 上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上し ています。 なお、当事業年度において は計上額はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備える ため、次期支給見込額のうち 当期対応分の金額を計上して います。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) ポイント引当金 ポイント利用による費用負担に備えるため、当中間会計期間末ポイント残高について過去のポイント利用実績率及びポイント当たり費用化率を勘案し、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しています。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 将来の売上割戻に備えるため、売上割戻金見込額のうち当中間会計期間の負担に属する金額を計上しています。</p>	<p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同左</p>	<p>(3) ポイント引当金 ポイント利用による費用負担に備えるため、期末ポイント残高について過去のポイント利用実績率及びポイント当たり費用化率を勘案し、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しています。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 将来の売上割戻に備えるため、売上割戻金見込額のうち当期の負担に属する金額を計上しています。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっています。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(中間貸借対照表) 前中間会計期間末において「投資その他の資産」に一括表示しておりました「関係会社株式」は、当中間会計期間末において、資産の総額の5/100を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間末の「投資その他の資産」に含めておりました「関係会社株式」は、55,080千円です。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
*1 有形固定資産の減価償却累計額 15,027千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 20,769千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 17,809千円
*2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。	*2 消費税等の取扱い 同左	*2

(当中間期中の発行済株式数の増加)

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成17年5月16日	株式分割(1:3)	85,600		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
*1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 258千円	*1 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 4,119千円 受取利息 796千円	*1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,009千円
*2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 12,866千円	*2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 681千円	*2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 12,866千円 為替差損 4,571千円 リース中途解約金 8,310千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 2,089千円 無形固定資産 20,880千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 2,960千円 無形固定資産 20,730千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 5,264千円 無形固定資産 41,891千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">器具・備品</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>30,460 千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>18,008</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>12,451</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">ソフトウェア</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>16,642 千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>13,175</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>3,467</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">合計</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>47,102 千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>31,184</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>15,918</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>11,921 千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>4,327</td></tr> <tr><td>合計</td><td>16,248</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>15,864 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>15,334</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>250</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>	取得価額相当額	30,460 千円	減価償却累計額相当額	18,008	中間期末残高相当額	12,451	取得価額相当額	16,642 千円	減価償却累計額相当額	13,175	中間期末残高相当額	3,467	取得価額相当額	47,102 千円	減価償却累計額相当額	31,184	中間期末残高相当額	15,918	1年内	11,921 千円	1年超	4,327	合計	16,248	支払リース料	15,864 千円	減価償却費相当額	15,334	支払利息相当額	250	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>1,680 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,630</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>5</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>460 千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>537</td></tr> <tr><td>合計</td><td>998</td></tr> </table> <p>3</p>	支払リース料	1,680 千円	減価償却費相当額	1,630	支払利息相当額	5	1年内	460 千円	1年超	537	合計	998	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">器具・備品</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,337 千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,094</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>243</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">ソフトウェア</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>16,642 千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>15,255</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>1,386</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">合計</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>17,980 千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>16,350</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>1,630</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>1,674 千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,674</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>22,363 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>21,620</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>382</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>460 千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>768</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,228</td></tr> </table> <p>3</p>	取得価額相当額	1,337 千円	減価償却累計額相当額	1,094	期末残高相当額	243	取得価額相当額	16,642 千円	減価償却累計額相当額	15,255	期末残高相当額	1,386	取得価額相当額	17,980 千円	減価償却累計額相当額	16,350	期末残高相当額	1,630	1年内	1,674 千円	1年超		合計	1,674	支払リース料	22,363 千円	減価償却費相当額	21,620	支払利息相当額	382	1年内	460 千円	1年超	768	合計	1,228
取得価額相当額	30,460 千円																																																																															
減価償却累計額相当額	18,008																																																																															
中間期末残高相当額	12,451																																																																															
取得価額相当額	16,642 千円																																																																															
減価償却累計額相当額	13,175																																																																															
中間期末残高相当額	3,467																																																																															
取得価額相当額	47,102 千円																																																																															
減価償却累計額相当額	31,184																																																																															
中間期末残高相当額	15,918																																																																															
1年内	11,921 千円																																																																															
1年超	4,327																																																																															
合計	16,248																																																																															
支払リース料	15,864 千円																																																																															
減価償却費相当額	15,334																																																																															
支払利息相当額	250																																																																															
支払リース料	1,680 千円																																																																															
減価償却費相当額	1,630																																																																															
支払利息相当額	5																																																																															
1年内	460 千円																																																																															
1年超	537																																																																															
合計	998																																																																															
取得価額相当額	1,337 千円																																																																															
減価償却累計額相当額	1,094																																																																															
期末残高相当額	243																																																																															
取得価額相当額	16,642 千円																																																																															
減価償却累計額相当額	15,255																																																																															
期末残高相当額	1,386																																																																															
取得価額相当額	17,980 千円																																																																															
減価償却累計額相当額	16,350																																																																															
期末残高相当額	1,630																																																																															
1年内	1,674 千円																																																																															
1年超																																																																																
合計	1,674																																																																															
支払リース料	22,363 千円																																																																															
減価償却費相当額	21,620																																																																															
支払利息相当額	382																																																																															
1年内	460 千円																																																																															
1年超	768																																																																															
合計	1,228																																																																															
<p>3 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失に係る記載は省略しています。</p>	<p>3</p>	<p>3</p>																																																																														

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)、当中間会計期間末(平成17年9月30日)、及び前事業年度(平成17年3月31日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 71,879円01銭 1株当たり中間純利益 5,917円17銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 5,901円47銭 なお、当社は平成16年6月4日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報の各数値は以下のとおりです。 1株当たり純資産額 15,624円50銭 1株当たり当期純利益 7,988円19銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり純資産額 29,948円53銭 1株当たり中間純利益 3,602円69銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3,487円00銭 なお、当社は平成17年5月16日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度の1株当たり情報の各数値は以下のとおりです。 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) 1株当たり純資産額 23,959円67銭 1株当たり中間純利益 1,972円39銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 1,967円16銭 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 1株当たり純資産額 26,345円84銭 1株当たり当期純利益 4,371円74銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,303円73銭	1株当たり純資産額 79,037円52銭 1株当たり当期純利益 13,115円21銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 12,911円18銭 なお、当社は平成16年6月4日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報の各数値は以下のとおりです。 1株当たり純資産額 15,624円50銭 1株当たり当期純利益 7,988円19銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	238,041	462,585	544,425
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	238,041	462,585	544,425
普通株式の期中平均株式数 (株)	40,229	128,400	41,511
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数 (株)	107	4,260	656
(うち新株予約権)	(107)	(4,260)	(656)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成16年7月31日開催の臨時株主総会で承認され、平成17年5月13日付与された新株予約権1種類(新株予約権の数48個)及び平成17年6月20日開催の定時株主総会で承認され、平成17年8月29日付与された新株予約権1種類(新株予約権の数6個)	

2 決算短信に記載されている1株当たり指標を当中間会計期間の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりとなります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益	1,853円91銭	3,602円69銭	4,240円07銭
1株当たり配当金			
1株当たり株主資本	23,959円67銭	29,948円53銭	26,345円84銭

(注) 当中間会計期間に株式分割を実施
効力発生日 平成17年5月16日に1:3の株式分割

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>平成16年7月31日開催の臨時株主総会及び平成16年11月2日開催の取締役会決議に基づき、当社の従業員及び監査役に対して、ストックオプションとして、平成16年11月2日付で新株予約権を発行しています。当該新株予約権の詳細は次のとおりです。</p> <p>新株予約権の数(注1) 66個</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>新株予約権の目的となる株式の数(注2) 66株</p> <p>新株予約権の行使時の払込金額(注3) 1,037,650円</p> <p>新株予約権の行使期間 平成18年11月1日 ～平成26年5月31日</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 発行価格 1,037,650円 資本組入額 518,825円</p> <p>新株予約権の行使の条件 当社普通株式にかかる株券が東京証券取引所に上場され、またはいずれかの証券取引所に上場されている場合(これらの場合を「株式の公開」という。)に限り、新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>これらの詳細条件及びその他の条件については、臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡に関する事項 当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(注) 1 各新株予約権の目的たる株式数は、1株とする。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとする。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率 また、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、各新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものとする。なお、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。</p> <p>2 注記1により各新株予約権の目的たる株式の数が調整される場合には、調整後株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>1 平成17年2月21日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を行っております。</p> <p>(1) 平成17年5月16日付をもって、平成17年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式85,600株</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>前期首に、当該株式分割及び平成16年6月4日付株式分割(1株につき10株の割合)が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりです。</p> <p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <p>1株当たり純資産額 5,208円17銭 1株当たり当期純利益 2,662円73銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</p> <p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <p>1株当たり純資産額 26,345円84銭 1株当たり当期純利益 4,371円74銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</p> <p>2 平成16年7月31日開催の臨時株主総会及び平成17年5月13日開催の取締役会決議に基づき、当社の従業員に対して、ストックオプションとして、平成17年5月13日付で新株予約権を発行しています。当該新株予約権の詳細は次のとおりです。</p> <p>新株予約権の数(注1) 48個</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>新株予約権の目的となる株式の数(注2) 48株</p> <p>新株予約権の行使時の払込金額(注3) 817,000円</p> <p>新株予約権の行使期間 平成19年5月13日 ～平成26年5月31日</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 発行価格 817,000円 資本組入額 408,500円</p> <p>新株予約権の行使の条件 当社普通株式にかかる株券が東京証券取引所に上場され、またはいずれかの証券取引所に上場されている場合(これらの場合を「株式の公開」という。)に限り、新株予約権を行使することができるものとする。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 当社が当社普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数はこれを切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)前} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$ <p>上記の他、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。</p>		<p>各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>これらの詳細条件及びその他の条件については、臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡に関する事項 当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(注)</p> <p>1 各新株予約権の目的たる株式数は、1株とする。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとする。</p> $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{分割・併合の比率}}{\text{株式数}}$ <p>また、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、各新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものとする。なお、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。</p> <p>2 注記1により各新株予約権の目的たる株式の数が調整される場合には、調整後株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。</p> <p>3 当社が当社普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数はこれを切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)前} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$ <p>上記の他、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>3 平成17年 6月20日開催の第 5 回定時株主総会において、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。当該ストックオプション制度の詳細は次のとおりです。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>新株予約権の目的となる株式の数 540株を上限とする</p> <p>新株予約権の行使時の払込金額 発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値（当該日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。（注）</p> <p>新株予約権の行使期間 平成19年 7月 1日 ～平成27年 5月31日</p> <p>新株予約権の行使の条件 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡に関する事項 当社取締役会の承認を要する。</p> <p>（注）新株予約権発行日後、当社が当社普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後 行使価額} = \frac{\text{調整前 行使価額} \times 1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。</p>